

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月26日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号  
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 岡田 博 生

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年2月6日に提出いたしました第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(5) 生産、受注及び販売の実績

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第2 【事業の状況】

#### 3 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (5) 生産，受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業である電気事業は，販売電力量が景気動向等の影響を受けることや，夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり，四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため，電気事業における生産，受注及び販売の実績を記載している。

##### 需給実績

(訂正前)

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	6,896	6.9
		火力発電電力量	86,322	2.0
		原子力発電電力量	-	-
		新エネルギー 発電電力量	(75) 26	( 33.0) 31.1
	融通・他社受電電力量	6,639	18.8	
	揚水発電所の揚水用電力量	560	33.6	
	合計	99,323	2.5	
損失電力量(百万kWh)		8,668	1.6	
販売電力量(百万kWh)		90,655	2.6	
出水率(%)		101.2	-	

- (注) 1 火力は，汽力と内燃力の合計である。  
2 新エネルギー発電電力量の( )内は，バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。  
3 融通・他社受電電力量は，受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。  
4 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
5 出水率は，昭和58年度から平成24年度までの第3四半期連結累計期間の30年平均に対する比である。

(訂正後)

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	6,896	6.9
		火力発電電力量	86,322	2.0
		原子力発電電力量	-	-
		新エネルギー 発電電力量	(75) 26	( 33.0) 31.1
	融通・他社受電電力量	6,639	18.8	
	揚水発電所の揚水用電力量	557	34.0	
	合計	99,326	2.5	
損失電力量(百万kWh)		8,671	1.6	
販売電力量(百万kWh)		90,655	2.6	
出水率(%)		101.2	-	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。  
2 新エネルギー発電電力量の( )内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。  
3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。  
4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
5 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第3四半期連結累計期間の30年平均に対する比である。